

有価証券報告書

(第51期) 自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日

夕力ノ株式会社

長野県上伊那郡宮田村137番地

(391089)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	11
5. 経営上の重要な契約等	13
6. 研究開発活動	13
7. 財政状態及び経営成績の分析	14
第3 設備の状況	17
1. 設備投資等の概要	17
2. 主要な設備の状況	17
3. 設備の新設、除却等の計画	18
第4 提出会社の状況	19
1. 株式等の状況	19
(1) 株式の総数等	19
(2) 新株予約権等の状況	19
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	19
(4) 所有者別状況	19
(5) 大株主の状況	20
(6) 議決権の状況	20
(7) ストックオプション制度の内容	21
2. 自己株式の取得等の状況	21
3. 配当政策	22
4. 株価の推移	22
5. 役員の状況	23
6. コーポレート・ガバナンスの状況	25
第5 経理の状況	27
1. 連結財務諸表等	28
(1) 連結財務諸表	28
(2) その他	53
2. 財務諸表等	54
(1) 財務諸表	54
(2) 主な資産及び負債の内容	74
(3) その他	77
第6 提出会社の株式事務の概要	78
第7 提出会社の参考情報	79
第二部 提出会社の保証会社等の情報	80

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年6月29日
【事業年度】	第51期（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）
【会社名】	タカノ株式会社
【英訳名】	TAKANO CO.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鷹野 準
【本店の所在の場所】	長野県上伊那郡宮田村137番地
【電話番号】	(0265) 85 - 3150 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 野溝 郁文
【最寄りの連絡場所】	長野県上伊那郡宮田村137番地
【電話番号】	(0265) 85 - 3150 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 野溝 郁文
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高(千円)	18,899,062	21,142,051	18,702,549	18,886,029	20,793,953
経常利益(千円)	1,462,847	2,377,751	805,239	1,037,078	1,334,974
当期純損益(千円)	818,395	1,301,892	91,447	560,639	871,827
純資産額(千円)	22,537,410	23,616,014	23,216,114	23,175,719	23,930,526
総資産額(千円)	30,166,722	31,654,201	29,702,557	29,543,573	32,300,952
1株当たり純資産額(円)	1,433.59	1,502.19	1,476.75	1,502.72	1,551.61
1株当たり当期純損益(円)	52.06	82.81	5.81	35.44	56.23
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	74.7	74.6	78.2	78.4	74.1
自己資本利益率(%)	3.7	5.6	0.4	2.4	3.7
株価収益率(倍)	21.1	16.9	170.0	24.8	32.7
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,078,932	348,646	1,298,957	803,823	470,141
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,012,012	2,555,311	601,630	645,858	35,242
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	338,049	435,383	382,827	38,707	430,840
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	7,748,336	5,106,289	5,420,788	5,540,046	5,534,385
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	478 (111)	470 (117)	497 (133)	493 (119)	516 (94)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 当期純損益における は損失を示しております。

3. 第47期、第48期、第50期及び第51期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、また、第49期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

4. 第50期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月
売上高(千円)	17,753,920	19,724,575	17,636,360	18,087,283	19,661,185
経常利益(千円)	1,441,025	2,238,833	1,255,746	1,067,726	1,145,750
当期純利益(千円)	812,414	1,186,783	364,339	613,325	717,439
資本金(千円)	2,015,900	2,015,900	2,015,900	2,015,900	2,015,900
発行済株式総数(千株)	15,721	15,721	15,721	15,721	15,721
純資産額(千円)	22,297,576	23,261,738	23,318,194	23,331,615	23,932,480
総資産額(千円)	29,525,852	30,546,163	29,463,933	29,343,479	31,660,972
1株当たり純資産額(円)	1,418.33	1,479.66	1,438.25	1,512.83	1,551.74
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)(円)	17.00 (-)	17.00 (-)	17.00 (-)	17.00 (-)	20.00 (-)
1株当たり当期純利益(円)	51.67	75.49	23.17	38.79	46.22
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	75.5	76.2	79.1	79.5	75.6
自己資本利益率(%)	3.7	5.2	1.6	2.6	3.0
株価収益率(倍)	21.3	18.5	42.6	22.6	39.8
配当性向(%)	32.9	22.5	73.3	43.8	43.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	445 (101)	433 (105)	444 (119)	446 (109)	423 (85)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第51期の1株当たり配当額には、東京証券取引所一部指定記念配当3円を含んでおります。

4. 第49期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。

5. 第50期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和16年7月	東京府向島区（現東京都墨田区）において個人で鷹野製作所を創業
昭和28年7月	各種ばねの製造・販売を目的として長野県上伊那郡宮田村に資本金30万円で株式会社タカノ製作所を設立
昭和29年8月	長野県上伊那郡宮田村に薄板ばね、線ばね製造の宮田工場を新設
昭和37年3月	ばねで培った技術をもとに、折畳ばね椅子を開発
昭和38年10月	横浜市緑区（現都筑区）に、自動車部品製造の横浜工場を新設
昭和41年12月	宮田工場内に椅子の製造ラインを設置
昭和43年3月	工具・機械等の仕入れを円滑にするため、関係会社として日光商事株式会社（現株式会社ニココー）を設立
昭和43年11月	コクヨ株式会社と取引を開始
昭和44年10月	長野県伊那市に椅子製造の沢渡工場（現伊那工場）を新設
昭和48年8月	社名をタカノ株式会社に変更
昭和54年9月	開発部の工作課、工機課を独立させ専用機、金型の設計、製作、販売を行うため、関連会社としてタカノ機械株式会社を設立
昭和57年3月	伊那工場内で東洋エクステリア株式会社向け伸縮門扉の製造を開始
昭和58年12月	長野県上伊那郡宮田村にエレクトロニクス関連製品製造の特品工場を設置
昭和60年8月	長野県伊那市に、高級事務用回転椅子製造の下島工場を新設
昭和60年8月	エレクトロニクス関連製品の電磁アクチュエータを開発、製造・販売
昭和60年9月	東京都千代田区に東京事務所（現東京営業所）を設置
昭和62年6月	画像処理装置第1号機を完成
平成元年3月	長野県上伊那郡宮田村にエクステリア製品製造の南平工場を新設
平成4年4月	エレクトロニクス関連製品の製造・販売一元化のため、タカノ販売株式会社（昭和60年9月設立）を吸収合併
平成6年2月	北海道函館市に画像処理装置開発を行う函館事業所を開設
平成6年5月	東京大学に原子間力顕微鏡を納入
平成7年5月	米国アイオワ州にエレクトロニクス関連製品の開発や調達を行うエイムズ事業所を開設
平成7年7月	日本証券業協会に当社株式を店頭売買銘柄として登録
平成8年12月	ISO9001認証取得（電磁アクチュエータ）
平成9年2月	東京証券取引所市場第二部に当社株式を上場
平成9年11月	ISO9001認証取得（オフィス家具）
平成10年4月	基幹システムをホストコンピューターより、パソコンネットワークに刷新
平成11年1月	長野県駒ヶ根市にエクステリア製品の製造兼物流拠点として馬住工場（兼倉庫）を新設
平成11年3月	ISO14001認証取得（オフィス家具）
平成11年3月	ISO9001認証取得（エクステリア）
平成11年8月	ISO9002認証取得（宮田工場）
平成11年9月	ISO9001認証取得（画像処理装置）
平成11年12月	ISO9002認証取得（横浜工場）
平成13年1月	エレクトロニクス関連事業基盤強化の目的で、静岡県藤枝市に關係会社オプトワン株式会社を設立
平成13年9月	ISO14001認証取得（本社、健康福祉・ユニット部門、エクステリア、エレクトロニクス関連）
平成16年3月	当社株式が東京証券取引所市場第一部に指定

3【事業の内容】

当グループは、当社および子会社3社、関連会社2社およびその他の関係会社1社により構成されており、事業はオフィス家具、ばね製品、健康福祉関連機器およびエクステリア製品のOEM生産（相手先ブランドによる供給）ならびにエレクトロニクス関連製品（自社ブランド）の製造・販売を主として営んでおります。

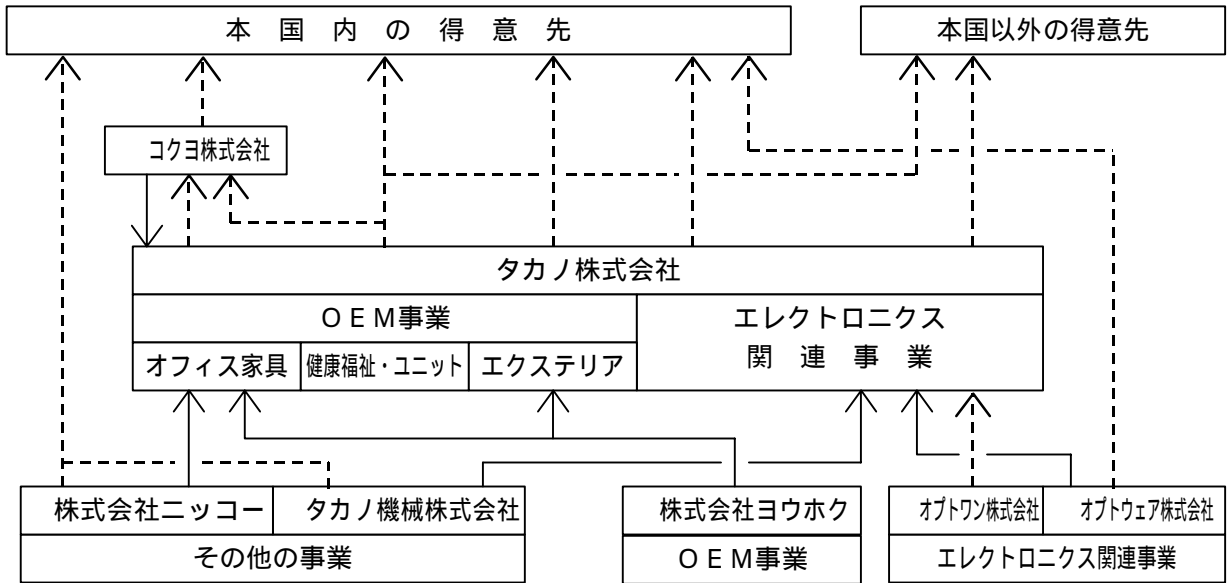
事業内容と当社および関係会社等の当該事業に係わる位置付けならびに事業の種類別セグメントとの関連は次の通りであります。なお、事業内容と事業の種類別セグメント情報における事業区分は同一であります。

OEM事業

- オフィス家具..... 子会社である株式会社ニッコー、持分法非適用関連会社である株式会社ヨウホクおよびその他の関係会社であるコクヨ株式会社から材料部品の一部を購入し、当社が事務用回転椅子、折畳椅子、固定椅子等、主としてオフィス椅子を製造し、その他の関係会社であるコクヨ株式会社が販売しております。
- 健康福祉・ユニット..... OEM先より材料の一部を購入し、薄板ばね、線ばね、渦巻ばね、安全靴先芯等のばねおよびメッシュ、クリップ等の自動車部品を当社が製造し、OEM先が販売しているほか、一部を当社が販売しております。
- パンチ等の文具類は当社が製造し、その他の関係会社であるコクヨ株式会社が販売しております。
- そのほか、当社が家電製品用ばねを製造し、直接海外に販売しております。
- また、健康福祉機器は国内向け海外向けともに当社で製造し、OEM先に販売しております。
- エクステリア..... 当社が門扉、フェンス、サンルーム、オーニング等のエクステリア製品（住宅外構資材）を製造し、OEM先等に販売しております。
- エレクトロニクス関連事業..... 画像処理装置は、一部のユニットを子会社であるタカノ機械株式会社より購入し、当社が製造・販売しているほか、子会社オプトワン株式会社より製品を購入し、当社が販売しております。
- 電磁アクチュエータ等その他のエレクトロニクス製品は、当社が製造・販売しております。
- その他の事業..... 子会社である株式会社ニッコーは、工具、機械装置等の仕入・販売およびエクステリア製品の施工・販売を行っており、また、子会社であるタカノ機械株式会社は、省力化機械等の製造・販売を行っております。

[事業の系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。



印は連結子会社、 印は関連会社（持分法非適用）、 印はその他の関係会社を示します。
 -----矢印は製品、 —————矢印は材料・部品を示します。

4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容
株式会社ニッコー	長野県上伊那郡 宮田村	90	その他の事業 工具・器具・機械 等の仕入販売	100	当社への商品の販売 役員の兼任... 3名
タカノ機械株式会社	長野県上伊那郡 宮田村	50	その他の事業 省力化機械の製造 販売	100	当社への機械設備の販 売 役員の兼任... 4名
オプトワン株式会社	静岡県藤枝市	50	エレクトロニクス 関連事業 制御および計測用 機器・装置の設 計・製造・販売	80	当社への画像処理装置 の販売 役員の兼任... 1名

その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容
コクヨ株式会社	大阪府大阪市 東成区	15,847	紙製品、事務機 器、オフィス家具 および機器製造販 売	15.25	製品の販売、材料の仕 入 役員の兼任... 1名

- (注) 1. 連結子会社はいずれも特定子会社に該当しません。
 2. 連結子会社については、いずれも売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。
 3. その他の関係会社は、有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
OEM事業	262 (69)
エレクトロニクス関連事業	156 (16)
その他の事業	41 (7)
全社(共通)	57 (2)
合計	516 (94)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(契約社員、季節社員を含み人材会社からの派遣社員は除いております。)は()内に年間の平均人員数を外数で記載しております。
 2. 全社(共通)と記載されている従業員数は、特定のセグメントには区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
423 (85)	39.3	16.94	5,883,940

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(契約社員、季節社員を含み人材会社からの派遣社員は除いております。)は()内に年間の平均人員数を外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(当社、連結子会社)の労働組合は、JAMタカノ支部と称し、当社本社に同組合支部が置かれ、平成16年3月31日現在における組合員数は344人で上部団体のJAMに加盟しております。

なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、期の後半にかけて企業収益の回復、資本ストック調整の進展等を受けた設備投資の増加およびIT産業を中心とした製造業の輸出増加など景気回復基調が鮮明となってまいりました。しかしながら、完全失業率が高水準で推移するなど雇用情勢は依然として厳しい状況であり、景気の本格回復には、なお予断を許さない状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社は「常に高い志を掲げ、飛躍的に競争力を高め、高付加価値の製品・サービスを顧客に提供し続ける。」という基本的な考えを掲げ、OEM事業分野においては需要動向に左右されない収益体質を構築するため、合理化の推進による徹底したコストダウンの実施および受注拡大のために積極的な新製品開発を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高20,793百万円（前年同期比10.1%増）、営業利益1,330百万円（同34.4%増）、経常利益1,334百万円（同28.7%増）、当期純利益871百万円（同55.5%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

当社グループは、OEM事業（オフィス家具、健康福祉・ユニット、エクステリア）・エレクトロニクス関連事業、その他の事業を展開しております。

（OEM事業）

OEM事業は、オフィス家具、エクステリア、健康福祉・ユニットに大別されます。

OEM事業の主力でありますオフィス家具に関しましては、当連結会計年度において10シリーズ、47点の新製品を開発するなど新製品開発に積極的に取り組むとともに、合理化を目的とした製品製造ラインの再配置の実施などコストダウンを積極的に推進いたしました。首都圏を除く地域の需要は低調に推移したものの、首都圏再開発にともなう大型需要は堅調に推移し、売上高は増加いたしました。

エクステリアは、積極的な新製品開発と新規顧客の開拓および代理店網の構築など営業活動に注力したものの、既存顧客との取引を縮小したことによる影響は大きく、売上高は大きく減少いたしました。

また、健康福祉・ユニットにおきましては、ばねおよび文具類において低価格化を指向した部品の海外調達へのシフト、コストダウン要請、板ばね製品の受注減少等に加え、米国向けの介護用移動機器の販売も対前期比で下回ったため、売上高は減少いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は11,364百万円（前年同期比8.1%減）、営業利益は197百万円（同27.3%減）となりました。

（エレクトロニクス関連事業）

エレクトロニクス関連事業は、当社および連結子会社オプトワン株式会社によって構成されており、電磁アクトチュエータおよび画像処理検査装置に大別されます。

電磁アクトチュエータは、販売価格の低下の影響はあったものの、積極的な用途開発を進めるとともに、新紙幣への対応を目的とした金融関連機器向け需要の拡大に加え、織機向け需要および郵便機器向け需要が堅調に推移したことにより増収となりました。

一方、画像処理検査装置は国内の液晶カラーフィルターメーカーおよび韓国・台湾における液晶パネルメーカー設備投資が堅調に推移したこと、新製品「PS高さ計測装置」の販売が好調であったことおよび装置製造体制のさらなる拡充を図ったことにより、大幅な増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は8,288百万円（前年同期比45.2%増）、営業利益は982百万円（同43.1%増）となりました。

（その他の事業）

連結子会社である省力化機械等の製造・販売を行っておりますタカノ機械株式会社および工具・機械装置等の仕入販売を行っております株式会社ニッコーが当セグメントを構成しております。

株式会社ニッコー、タカノ機械株式会社とともに、企業業績の回復にともなう設備投資の増加を受け、受注および売上が増加し、利益面においても大幅な改善がはかれました。

この結果、当セグメントの売上高は1,140百万円（前年同期比41.4%増）、営業利益は153百万円（同642.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比べ「税金等調整前当期純利益」は増加したものの、売上拡大にともなう売掛債権、棚卸資産等の運転資金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ5百万円減少し、5,534百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度と比較して333百万円減少し、470百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が対前期比316百万円増加したものの、期末にかけての売上高の増加により、売上債権、棚卸資産の増加額がそれぞれ2,542百万円、855百万円増加するなど、前連結会計年度と比較して運転資金が増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、前連結会計年度と比較して610百万円減少し、35百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が前連結会計年度と比較して352百万円増加したものの、定期預金の払戻による収入（預入から払戻を差し引いた純額）が1,027百万円増加したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は、前連結会計年度と比較して392百万円増加し、430百万円となりました。これは主に長・短借入金の返済（借入の返済から借入による収入を差し引いた純額）168百万円を支出したこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前年同期比(%)
OEM事業(千円)	11,433,571	7.7
エレクトロニクス関連事業(千円)	8,327,717	45.9
その他の事業(千円)	434,343	91.0
合計(千円)	20,195,632	10.3

(注) 金額は販売価格によっており、セグメント間取引は相殺消去しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
OEM事業	11,408,887	5.8	934,895	5.0
エレクトロニクス関連事業	15,133,058	133.4	8,995,581	318.1
その他の事業	1,273,468	57.9	132,830	-
合計	27,815,415	43.4	10,063,306	230.8

(注) セグメント間取引は相殺消去しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前年同期比(%)
OEM事業(千円)	11,364,499	8.1
エレクトロニクス関連事業(千円)	8,288,814	45.2
その他の事業(千円)	1,140,638	41.4
合計(千円)	20,793,953	10.1

(注) 1. セグメント間取引は相殺消去しており、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
コクヨ株式会社	8,610,529	45.6	8,638,182	41.5

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループ（当社、連結子会社）としての現状の認識について

OEM事業の主力であるオフィス家具業界におきましては、企業業績の回復にともなう民間設備投資の回復を受け、国内オフィス家具需要は底打ちから底離れの傾向が予想されるところでありますが、需要の急回復は考えづらいとともにオフィス家具の国内生産能力はなお過剰感が強く、また、年々増加する普及タイプの輸入品の国内流入も継続されるものと考えられ、引き続き競争の激化にともなう価格の低下が予測されるなど、厳しい環境が継続するものと思われまます。

エレクトロニクス関連事業においては、液晶パネル、プラズマディスプレイパネルなどフラットパネルディスプレイの需要は年による波はあるものの中期的には拡大していくものと思われまます。それにともない、フラットパネルディスプレイの製造ラインで活用される検査装置も自ずとして今後市場の成長が期待されております。

また直近においては、液晶パネルの需給がタイトとなっており、韓国・台湾等のアジア圏における液晶パネル製造設備投資が活発化かつ大型化し、投資は過熱気味に推移しております。この大型投資需要を確保すべく日本国内検査装置メーカーにとどまらず、アジア圏の検査装置メーカーも市場に参入を行ってきております。

なお、液晶パネル製造設備に関する投資は過熱気味であり、液晶パネル市場の変動によっては急激に投資が手控えられる可能性も考えられます。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

OEM事業の主力であるオフィス家具業界においては、価格競争は引き続き、需要の急拡大は困難であることから、一定の売上高の中でも利益の成長を果たせるよう製品構成・事業構造を変革していくことを、重要な課題と認識しております。

エレクトロニクス関連事業においては、中期的な市場の成長が見込まれる一方、技術が日進月歩である業界であり、急激な需要変動の可能性も秘めた業界であるため、需要の変動に対応するとともに、事業の成長を図っていくことを、重要な課題として認識しております。

さらに、次代における新たな収益の柱を築くため、新規事業の立ち上げを図ることも重要な課題の一つと考えております。

(3) 対処方法ならびに取組状況

OEM事業における課題に対しましては、「徹底した合理化による収益力の強化」、「低価格帯製品から高付加価値製品へのシフトによる利益率の向上」、「既存顧客にとらわれない、製品開発・事業開発」を推進していくことにより、収益力の向上、事業構造の変革を図ってまいります。

上記対処方法への取組状況としましては、当連結会計期間に製品生産拠点の見直しおよび中高級価格帯を中心とした積極的な新製品開発を実施いたしました。今後も固定費用の削減などを柱とした積極的なコストダウンと積極的な新製品開発に努めてまいります。

エレクトロニクス関連事業における課題に対しましては、「液晶パネル、プラズマディスプレイパネル製造設備投資の大口需要の取り込みとシェアアップ」、「固定的な費用構造に依存しないフレキシブルな事業体質の構築」、「液晶向け検査装置など一部の業界にのみ依存しないための、新分野向けの製品開発・事業開発」を進めてまいります。

上記対処方法に対する取組状況としましては、本年、韓国・台湾における液晶パネル製造トップメーカーの大口物件の獲得および拡大する検査装置需要に対応するためアウトソーシングの活用等による生産能力の向上を行いました。

また、将来にむけて新たな事業を立ち上げるべく発足させた「事業開発部」の活動をさらに継続強化し、新たな事業の立ち上げに向け注力してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項として考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成16年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループがとっている経営方針

参入事業分野が多岐にわたっていることに係るリスク

当社グループでは、「事業にはライフサイクルがある。」との考え方から単一事業を行うことによるリスクを回避するため、継続的に新規事業開発に取り組んでまいりました。そのため、オフィス家具、ユニット（ばね）、健康福祉機器、エクステリア製品、画像処理検査装置、電磁アクチュエータなど事業分野が多岐にわたっております。このような方針をとり、参入分野が多岐にわたっているため、経営資源の集中化を行うことによる事業成長が阻害される可能性があり、それが当社グループの経営成績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、新規事業開発はそれが必ず一定の事業化まで結びつくという保証はなく、新規事業開発に経営資源を傾注させ、それが実を結ばなかった場合には、当社グループの経営成績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

エレクトロニクス関連事業画像処理検査装置の特許戦略について

エレクトロニクス関連事業画像処理検査装置においては、知的財産権の出願により技術が公開され、第三者への技術流出を防ぐという観点から、知的財産権の出願を積極的には実施しておりません。そのため、他社が当該事項に関する特許を出願した場合には、特許が成立する可能性があります。

また、当社グループでは製品開発の際に入念な知的財産権の調査を行うよう努めておりますが、第三者の知的財産権を侵害しない保証はなく、第三者から知的財産権侵害を理由とした販売差し止めや損害賠償請求等の訴えが提起される可能性があります。

(2) 財政状態、経営成績の異常な変動

投資有価証券の減損損失に係るリスク

当社では、投資目的による有価証券の保有および事業の展開上必要と思われる企業への出資を行っており、今後行う可能性があります。そのような有価証券への投資においては、株価の著しい下落および投資先企業の業績が著しく低迷した場合、減損損失が発生し、当社グループの経営成績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) キャッシュ・フローの状況の異常な変動

エレクトロニクス関連事業画像処理検査装置の資金回収期間に係るリスク

エレクトロニクス関連事業画像処理検査装置は、液晶・PDP製造設備投資の拡大にともない、現在急成長をしております。同装置事業の資金回収期間は業界の慣行から、当社グループの他の事業と比較して長期にわたっておりますので、販売の拡大にあわせ同装置事業における運転資金も拡大していくことが予測されます。そのため、同装置の販売の拡大と比較して営業キャッシュ・フローの成長が当面限定的なものとなる可能性があります。

(4) 研究開発活動及び人材育成等について

研究開発活動に係るリスク

エレクトロニクス関連事業画像処理検査装置の属する業界は先端技術分野に属するため、技術の優劣が事業活動を左右することとなります。そのため、当社グループは研究開発活動を通じて常に先端技術の取り込みを行っておりますが、当該研究開発活動が予想された結果を出し、業績に結びつくという保証はありません。また、当社グループが技術革新に乗り遅れた場合においては、経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保と育成に係るリスク

当社グループの事業は特定の経営者、有能な技術者に依存している部分があります。また、今後事業の成

長を果たしていくためには、有能な技術者、経験豊富な営業・管理スタッフの確保・育成が重要な課題となっており、そのような人材を確保・育成できない場合または優れた人材が大量に離職した場合には、当社グループの事業活動が制約を受け、将来の成長、経営成績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 特定事業への依存について

○ O E M顧客企業への依存に係るリスク

当社グループのO E M事業は、当連結会計年度において当社グループの売上高の54.6%を占めており、各業界大手企業に対して、オフィス家具、ばね、エクステリア等の製品を販売しております。これらの分野における顧客企業への売上高は、顧客企業個別の要因等の当社グループが管理できない要因により大きな影響を受けます。顧客企業の予期しない契約の打ち切り、O E M顧客の調達方針の変化、値下げ要求等は、当社グループの経営成績と財務状況に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

○ エレクトロニクス関連事業画像処理検査装置における特定業界への依存に係るリスク

当社グループのエレクトロニクス関連事業は、当連結会計年度において当社グループの営業利益の73.8%を占めております。エレクトロニクス関連事業の主力製品である画像処理検査装置の主要な需要先は日本・台湾・韓国における液晶カラーフィルターメーカー・液晶パネルメーカー・P D Pメーカーであり、同装置事業の経営成績は液晶・P D P製造業界の設備投資動向に大きな影響を受けます。これらの業界の設備投資は市況の影響を受け、大きな需要変動が生じる可能性があります。

当社グループにおいては、日頃から顧客や外部機関等からの情報を分析することにより急激な需要変動を予測し、適切な経営判断を行えるよう努力をするとともに、急激な需要減少に備え、固定的費用に依存しない形で生産能力の向上に努めてはおりますが、当社グループの予想を超えて設備投資動向が急減した場合には、当社グループの経営成績と財務状況に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) その他

○ 固定資産の減損会計について

当社グループにて保有している固定資産について、2006年3月期より強制適用が予定されている「固定資産の減損に係る会計基準」を導入した時点の業績の状況および将来の見込みによっては、固定資産の減損により経営成績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

○ 競合について

当社グループの各事業では、安易な価格競争に陥ることの無いよう、製品開発、技術開発で競合他社に一步先んじることにより、差別化を図り、競争力を堅持するとの方針に基づいて事業展開を行っておりますが、競合他社により当社の技術、当社の製品の機能を上回る画期的新製品が開発・製造され、当社製品の競争力が低下する可能性は否定できません。また、市場環境・需要動向によっては競合他社との激しい価格競争を余儀なくされる可能性もあり得ます。このような場合、当社製品の競争力低下、価格の下落等により、経営成績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

○ 製品の欠陥に係るリスク

当社グループにおいては、製品品質の向上を経営の最重点課題のひとつとして認識し、全社的な品質保証活動、品質管理活動に努めており、ほぼ全社の事業部門において世界的に求められている品質管理基準に従い各種製品を製造しております。しかし、全ての製品について欠陥がなく、将来品質保証に係る損失が発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にまかなえるという保証もありません。大規模な品質保証上の問題や製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上高が低下し、当社グループの経営成績と財務状況に悪影響がおよぶ可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループ（当社、連結子会社）の研究開発活動は「顧客に習う」をモットーとし、開発時からの総合的なコストダウンならびに環境への配慮を主眼に開発活動を進めております。

当連結会計年度における各事業セグメント別の主要テーマ、研究成果および研究開発費は次の通りであります。なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は488百万円となっております。

(1) O E M事業

当連結会計年度におけるO E M事業の研究開発費用は291百万円となっており、内容につきましては下記のとおりであります。

イ．オフィス家具

オフィス家具の研究開発は、当社家具開発部が担当しており、「オフィスの生産性向上」を基本コンセプトに、新しい機能の考案、新素材の採用、加工技術の開発に取り組むとともに、製品の環境影響に留意した開発を行っております。当連結会計年度における主要テーマは、前連結会計年度に引き続き次世代オフィス椅子への採用を目的とした新素材評価及び新素材加工法研究であります。

ロ．健康福祉・ユニット

健康福祉・ユニットの研究開発は、主に当社健康福祉開発部が担当しており、移乗・移動・シーティングを助け、高齢者・障害者の自立した生活を可能とする製品分野の研究・開発を行っております。当連結会計年度における主要テーマは、ストレッチャー・ウィールチェア関連商品・新機構開発であります。

ハ．エクステリア製品

エクステリア製品の研究開発は当社エクステリア工場が担当し、エクステリア分野に新しい感覚と高機能を取り入れ、トータルでお客様の利便性を追求する開発を行っております。当連結会計年度における主要テーマは、テラス用オーニング（日よけ）製品、次世代車庫用門扉、ガーデンルームの研究開発であります。

(2) エレクトロニクス関連事業

エレクトロニクス関連事業の研究開発は、当社メカトロ部が担当しております。当部門では開発リスクや開発効率を考慮し、優秀な先端技術を有する大学等を積極的に活用することにより、委託研究や共同開発を進め、その成果を取り込んでおります。当連結会計年度における主要テーマは、画像処理検査装置の競争力向上を目的とした新照明の研究開発・マクロ欠陥検査装置開発・新原理の高さ計測機開発であります。なお、当連結会計年度における研究開発費用は196百万円となっております。

(3) その他の事業

当事業は研究開発活動を行っておりません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、本項に記載した予想、見込み等の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成16年6月29日）現在において当社グループが判断したものであり、将来に関する事項には不確実性が内在されております。そのため、予測等の将来に関する事項は実際の結果と大きく異なる可能性があります。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

概要

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、企業収益の回復、資本ストック調整の進展等を受けた設備投資の増加およびIT産業を中心とした製造業の輸出増加など景気回復基調の一方、完全失業率が高水準で推移し、雇用情勢は依然として厳しい状況であり、景気の本格回復にはなお予断を許さない状況のなか、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度と比較して10.1%増収の20,793百万円となりました。営業利益は前連結会計年度と比較して34.4%増益の1,330百万円、当期純利益は前連結会計年度と比較して55.5%増の871百万円となりました。

売上高

売上高は前連結会計年度と比較して10.1%増収の20,793百万円となりました。国内売上高は、前連結会計年度と比較して8.8%増収の18,612百万円となりました。海外売上高は前連結会計年度と比較して23.0%増収の2,181百万円となりました。

OEM事業の売上高は、前連結会計年度と比較して8.1%減収の11,364百万円となりました。これは、オフィス家具部門の販売は増加したものの、既存顧客との取引を縮小させたエクステリア部門における売上高の減少および健康福祉・ユニット部門におけるばね、文具類の受注が減少したことによるものであります。

エレクトロニクス関連事業の売上高は、前連結会計年度と比較して45.2%増収の8,288百万円となりました。これは、新紙幣への対応を目的とした金融関連機器向け需要が大幅に拡大するとともに、織機向け・郵便機器向け需要が底堅く推移したことにより電磁アクチュエータの販売が増加したことおよび液晶カラーフィルター製造設備投資、プラズマ・ディスプレイ・パネル製造設備投資が拡大したため、画像処理検査装置の販売が増加したことによるものであります。

その他の事業の売上高は、前連結会計年度と比較して41.4%増収の1,140百万円となりました。これは、企業業績の回復に伴う設備投資の増加を受けて、工具、機械などの販売が順調に推移したことによるものであります。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、売上高の増加にともない、前連結会計年度の15,323百万円から1,389百万円増加し、16,712百万円となりました。売上高に対する売上原価の比率は0.7ポイント低下して80.4%と改善されました。OEM事業においては積極的なコストダウンに努めたものの売上高減少による影響を吸収することができず、原価率は上昇しました。また、エレクトロニクス関連事業においては、受注の急拡大に対し、フレキシブルな生産体制を取るために積極的な外注活用を行いました。そのため、外注費比率が上昇し、利益率が低下いたしました。その他の事業のタカノ機械株式会社においては売上高の増加が製造コストを吸収し、利益率が大幅に改善いたしました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度と比較して6.9%、177百万円増加し、2,750百万円となりましたが、売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は0.4ポイント低下して13.2%となっております。販売費及び一般管理費の主たる増加の要因は、職員の給料手当であります。エレクトロニクス関連事業の受注・引き合いが活発となったため、販売にかかわる人員を増強したことおよびエレクトロニクス関連事業の台湾での代理店との契約を解消し、直接販売体制に切り替えたことなどにより給料手当が増加しました。

また、エレクトロニクス関連事業画像処理検査装置の海外向け受注・販売が増加したことにより、前連結会計年度と比較して旅費交通費が増加いたしました。

販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は前連結会計年度とほぼ同額の488百万円となり、売上高に対する比率は2.4%となりました。その内容については6.研究開発活動に記載のとおりであります。

営業利益

営業利益は、主として売上高の増加にともなう製造コスト、販売・管理コストの吸収により、前連結会計年度の990百万円に対し、34.4%増益の1,330百万円となりました。OEM事業の営業利益は、エクステリア部門における既存顧客との取引縮小による売上高減少の影響は大きく、前連結会計年度と比較して27.3%減の197百万円となりました。エレクトロニクス関連事業の営業利益は、画像処理検査装置の売上拡大にともない、製品製造体制拡充のためのコスト等により営業利益率は低下したものの、前連結会計年度と比較して43.1%増の982百万円となり、大幅な増益を達成いたしました。また、その他の事業の営業利益は、売上高の増加および製品製造コストの低減を図ったこと等により、前連結会計年度と比較して642.5%増の153百万円となりました。

営業外収益（費用）

営業外収益（費用）は、前連結会計年度の46百万円の収益（純額）から、4百万円の収益（純額）となりました。受取利息から支払利息を差し引いた純額は、前連結会計年度の30百万円の収益に対し、当連結会計年度は23百万円の収益と減少しておりますが、これは主に前連結会計年度末に長・短借入金を実行したことにより発生した支払利息の増加によるものであります。また、為替変動にともない米国通貨建取引により販売された製品にかかる為替差損が当連結会計年度は22百万円（前連結会計年度は7百万円）発生しております。

経常利益

経常利益は前連結会計年度の1,037百万円から28.7%増加し、1,334百万円となりました。

特別損益

特別損益は前連結会計年度の4百万円の損失（純額）から、14百万円の利益（純額）となりました。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は前連結会計年度の1,032百万円から30.7%増加し、1,349百万円となりました。

法人税等

税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の法人税等の負担率は前連結会計年度の45.68%から10.30%低下し、法定実効税率である41.09%より、5.71%低い35.38%となりました。税率低下の理由は、主として法人税特別控除額（増加試験研究費の特別控除）によるものおよび連結子会社タカノ機械株式会社・オプトワン株式会社の損益が改善したことにより繰延税金資産に対する評価性引当額の戻入によるものであります。

当期純利益

当期純利益は前連結会計年度の560百万円から55.5%増加し、871百万円となりました。なお、1株当たり当期純利益は前連結会計年度の35.44円に対し、56.23円となりました。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える主な要因は以下のとおりであります。

当社グループOEM事業の主力であるオフィス家具部門において国内オフィス家具市場に東南アジア等で生産される廉価品のオフィス椅子が大量に流入した場合はOEM事業の経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

当社グループエレクトロニクス関連事業の主力製品である画像処理検査装置の主要な需要先は日本・台湾・韓国における液晶カラーフィルターメーカー・液晶パネルメーカー・PDPメーカーであり、同装置事業の経営成績は液晶・PDP製造業界の設備投資動向に大きな影響を受けます。これらの業界の設備投資は市況の影響を受け、大きな需要変動が生じる可能性があり、設備投資が大幅に手控えられた場合は、エレクトロニクス関連事業の経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

(3) 戦略的現状と見通し

当社グループといたしましては、これらの状況をふまえて、OEM事業においては「徹底した合理化による収益力の強化」、「低価格帯製品から高付加価値製品へのシフトによる利益率の向上」、「既存顧客にとられない、製品開発・事業開発」を推進していくことにより、収益力の向上、事業構造の変革を図ってまいります。

また、エレクトロニクス関連事業においては、「液晶パネル、プラズマディスプレイパネル製造設備投資の大口径需要の取り込みとシェアアップ」、「固定的な費用構造に依存しないフレキシブルな事業体質の構築」、「液晶向け検査装置など一部の業界にのみ依存しないための、新分野向けの製品開発・事業開発」を進めてまいります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業キャッシュ・フローでは、前連結会計年度と比較して333百万円少ない470百万円のキャッシュ・フローとなっております。これは主に税金等調整前当期純利益が対前期比316百万円と増加したものの、運転資金が増加したこと等により営業キャッシュ・フローが減少したものであります。

なお、運転資金の増加についてであります。売上債権の増加額が前連結会計年度と比較して2,542百万円増加しました。これは主に資金回収期間が他の製品と比較して長期にわたるエレクトロニクス関連事業画像処理検査装置の販売が好調であったためおよびOEM事業オフィス家具の2月度・3月度の売上高が対前年同月比増加したことによるものであります。また、棚卸資産の増加額が前連結会計年度と比較して855百万円増加しました。これは主に翌月に降に控えた製品の納入に備えるため、OEM事業オフィス家具・エレクトロニクス関連事業画像処理検査装置の製品および仕掛品在庫が増加したためであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度と比較して610百万円少ない35百万円の資金を使用しました。これは主に画像処理検査装置製造のためのクリーンルームの増床・連結子会社株式会社ニッコーの本社社屋建設などにより有形固定資産の取得による支出が前連結会計期間と比較して352百万円増加したことおよび余裕資金の運用である投資有価証券の取得による支出（償還による収入を差し引いた純額）が647百万円と増加したものの、定期預金の払戻による収入（預入から払戻を差し引いた純額）が1,027百万円増加したこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度と比較して392百万円増加した430百万円の資金を使用しました。これは主に長・短借入金の返済（借入の返済から借入による収入を差し引いた純額）168百万円を支出したこと等によるものであります。

資本の源泉についての分析

当社グループの資金需要のうち主なものは、製品製造のための材料・部品の購入のほか、製造に係る労務費・経費、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものおよび売上高増加にともなう売上債権の増加に係る運転資金であります。現在、エレクトロニクス関連事業画像処理検査装置の売上高が大きく増加しておりますが、同装置は当社グループにおける他の事業分野と比較して売上債権の回収期間が長期にわたります。そのため、売上高の成長にしたがい売上債権も増加していく傾向にあります。

当社グループの財務状態としては、当連結会計年度末における総資産に占める「現金及び預金」残高は21.8%、自己資本比率は74.1%であり比較的健全な財務状態であると認識しております。現在、運転資金および設備投資資金につきましては、基本的に内部資金より賅う予定であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社、連結子会社）では、生産設備の合理化等を中心に561百万円の設備投資を実施しました。当連結会計年度の設備投資（有形固定資産、無形固定資産）の内訳は次のとおりであります。

事業のセグメントの名称	当連結会計年度
OEM事業	295百万円
エレクトロニクス関連事業	158
その他の事業	107
合計	561

なお、当連結会計年度において重要な影響を及ぼす設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

主要な設備の内容は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					年間 リース 料 (百万円)	従業員数 (人)
			建物及び 建築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		
伊那工場 (長野県伊那市)	OEM事業	オフィス家具 製造設備	294	426	348 (30,650)	114	1,183	34	126 [17]
下島工場 (長野県伊那市)	OEM事業	オフィス家具 製造設備	279	204	278 (24,859)	58	820	6	70 [29]
宮田工場 (長野県上伊那郡宮 田村)	OEM事業 エレクトロニ クス関連事業	ばね製品、健 康福祉関連機 器、エレクト ロニクス関連 製品製造設備	142	252	185 (22,850)	42	622	7	63 [25]
南平工場 (長野県上伊那郡宮 田村)	OEM事業 エレクトロニ クス関連事業	健康福祉関連 機器、エレクト ロニクス関連 製品製造設備	299	17	257 (36,314)	55	631	1	59 [4]
馬住工場 (長野県駒ヶ根市)	OEM事業	エクステリア 製品製造設備	137	65	562 (43,276)	8	774	7	15 [3]
本社 (長野県上伊那郡宮 田村)	全社	統括業務施設	140	6	495 (39,026)	92	736	6	45 [2]
東京営業所 (東京都千代田区)	全社 OEM事業 エレクトロニ クス関連事業	販売業務施設	324	3	2,277 (175)	13	2,617	0	16 [2]

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額					年間 リース料 (百万円)	従業 員数 (人)
				建物及び 建築物 (百万円)	機械装置及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		
㈱ニッコー	(長野県上 伊那郡宮田 村)	その他の事 業	販売業務施 設	95	0	84 (3,785)	4	185	7	7 [5]
オプトワン (株)	本社工場 (静岡県藤 枝市)	エレクトロ ニクス関連 事業	エレクトロ ニクス関連 製品製造設 備	22	75	0 (13)	17	116	15	19 [2]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、建設仮勘定、無形固定資産であります。なお金額には消費税等は含んでおりません。
2. 従業員数の [] は、臨時従業員を外書しております。
3. 現在休止中の主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成16年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成16年6月29日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	15,721,000	15,721,000	東京証券取引所 (市場第一部)	-
計	15,721,000	15,721,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成9年2月17日	200	15,721	216,000	2,015,900	216,000	2,157,140

(注) 有償一般募集

発行済株式数 200千株
発行価格 2,160円
資本組入額 1,080円

(4)【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等	外国法人等 のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	-	37	16	67	28	1	1,992	2,140	-
所有株式数 (単元)	-	44,094	208	43,425	4,311	1	65,172	157,210	-
所有株式数の 割合(%)	-	28.05	0.13	27.62	2.74	0.00	41.46	100.00	-

(注) 1. 自己株式301,000株は、「個人その他」に3,010単元を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
コクヨ株式会社	大阪市東成区大今里南6丁目1-1	2,351.5	14.95
鷹野 準	長野県上伊那郡宮田村231	1,721.2	10.94
日本発条株式会社	横浜市金沢区福浦3-10	1,351.5	8.59
堀井 朝運	長野県上伊那郡宮田村3571	1,315.6	8.36
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,080.4	6.87
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,000.0	6.36
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	655.9	4.17
鷹野 力	長野県上伊那郡宮田村230	406.8	2.58
堀井 良子	長野県上伊那郡宮田村3571	343.6	2.18
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	304.7	1.93
計	-	10,531.2	66.98

- (注) 1. 所有株式数は株主名簿上の持株数であり、みずほ信託銀行株式会社の所有株式数1,000.0千株は、日本発条株式会社の信託財産であります。
2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、1,069.7千株は信託業務に係るものであります。
3. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社および三菱信託銀行株式会社の所有株式数はすべて信託業務に係るものであります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 301,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,420,000	154,200	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	15,721,000	-	-
総株主の議決権	-	154,200	-

- (注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。また、「議決権の数」の欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
タカノ株式会社	長野県上伊那郡宮田村137番地	301,000	-	301,000	1.91
計	-	301,000	-	301,000	1.91

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成15年6月27日決議)	2,000,000	2,000,000,000
前決議期間における取得自己株式	-	-
残存授權株式の総数及び価額の総額	2,000,000	2,000,000,000
未行使割合(%)	100.0	100.0

(注) 1. 前定時株主総会決議により決議された株式の総数を前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式の総数で除して計算した割合は12.7%であります。

2. 資本政策に機動的に対応する手段として、前定時株主総会において自己株式の取得枠を設定いたしました。が、危急を要する特段の事由も発生せず、慎重に株価の推移を見極めた結果、未行使割合が50%以上となりました。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ【自己株式の保有状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	301,000

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注) 平成16年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買い受けることができる。」旨を定款に定めております。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】
該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は株主に対する利益還元が経営上の重要政策であると考え、より安定した経営基盤の確立と株主資本利益率の向上をはかると同時に、業績の進展状況、配当性向等を勘案しながら増配、株式分割等により、長期安定した利益の還元を行っていくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記基本方針にしたがい、普通配当17円に東京証券取引所一部指定記念配当金3円を加え、1株につき20円といたしました。この結果、配当性向は43.3%(前期43.8%)、自己資本利益率は3.0%(前期2.6%)、自己資本配当率は1.3%(前期1.1%)となりました。

また、内部留保資金につきましては、生産設備の合理化、研究開発および情報化投資等に充当するほか、将来の資金需要に備えたいと考えております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	1,391	1,650	1,788	1,030	1,950
最低(円)	860	971	816	680	860

(注) 最高・最低株価は、平成16年3月1日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は同市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	11月	12月	平成16年1月	2月	3月
最高(円)	1,449	1,360	1,359	1,600	1,788	1,950
最低(円)	1,137	1,090	1,187	1,300	1,469	1,641

(注) 最高・最低株価は、平成16年3月1日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は同市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		鷹野 準	昭和24年1月7日生	昭和46年4月 日発販売(株)入社 昭和49年3月 当社入社 昭和53年8月 当社取締役就任 昭和57年9月 当社常務取締役就任 昭和60年9月 当社専務取締役就任 平成2年8月 (株)ニッコー代表取締役社長就任(現任) 平成9年4月 タカノ機械(株)代表取締役社長就任(現任) 平成10年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	1,721.2
常務取締役	家具部門管掌	鷹野 力	昭和26年12月3日生	昭和52年4月 (株)牧野フライス製作所入社 昭和55年1月 当社入社 平成2年7月 当社家具事業部開発部長 平成2年9月 当社取締役就任 平成6年6月 当社家具開発部長 平成8年6月 当社常務取締役就任(現任)	406.8
常務取締役	人事部・経理部・企画室・ネットワーク部管掌	野溝 郁文	昭和17年10月5日生	昭和41年9月 当社入社 平成8年7月 当社家具統括部長 平成10年6月 当社取締役就任、企画室長 平成12年6月 当社常務取締役就任(現任)	13.5
取締役	メカトロ部門管掌	小田切 章	昭和22年9月10日生	昭和48年4月 (株)三協精機製作所入社 昭和61年9月 当社入社 平成9年4月 当社メカトロ部長 平成9年6月 当社取締役就任(現任)	10.4
取締役	エクステリア工場・ユニット部門管掌	大住 之盈	昭和20年8月5日生	昭和43年4月 萱場工業(株)入社(現カヤバ工業(株)) 昭和50年1月 当社入社 平成8年1月 当社技術部長 平成12年6月 当社取締役就任(現任)	16.1
取締役	伊那工場・下島工場工場長	有賀 松雄	昭和20年12月6日生	昭和39年4月 当社入社 平成9年8月 当社人事部長 平成12年7月 当社宮田工場・横浜工場工場長 平成13年7月 当社伊那工場・下島工場工場長(現任) 平成14年6月 当社取締役就任(現任)	6.0
取締役	健康福祉部門管掌	窪田 守男	昭和23年11月13日生	昭和48年4月 当社入社 平成8年7月 当社人事部主管 平成10年6月 当社家具統括部部長 平成11年7月 当社家具部門管理部部长 平成14年6月 当社取締役就任(現任)	13.8

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		7,831,046		7,052,386		
2. 受取手形及び売掛金		7,627,949		9,895,577		
3. 有価証券		45,036		133,507		
4. 棚卸資産		1,743,890		2,673,308		
5. 繰延税金資産		124,132		187,860		
6. その他		236,451		226,351		
7. 貸倒引当金		12,075		8,914		
流動資産合計		17,596,432	59.6	20,160,079	62.4	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物	2	4,877,877		5,051,343		
減価償却累計額		3,065,559	1,812,318	3,209,008	1,842,335	
2. 機械装置及び運搬具	2	6,099,671		5,762,881		
減価償却累計額		4,938,804	1,160,866	4,719,547	1,043,333	
3. 土地	2		4,540,608		4,599,352	
4. その他		2,835,991		2,897,348		
減価償却累計額		2,502,935	333,056	2,547,105	350,243	
有形固定資産合計			7,846,848	26.6	7,835,264	24.2
(2) 無形固定資産	2		109,384	0.3	87,392	0.3
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	1		3,537,181		3,892,011	
2. 繰延税金資産			383,892		260,180	
3. その他			71,474		67,613	
4. 貸倒引当金			1,641		1,589	
投資その他の資産合計			3,990,907	13.5	4,218,216	13.1
固定資産合計			11,947,140	40.4	12,140,873	37.6
資産合計			29,543,573	100.0	32,300,952	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		3,588,714		5,625,941	
2. 短期借入金	2	358,000		-	
3. 未払法人税等		193,502		367,502	
4. 賞与引当金		317,652		337,984	
5. その他	2	739,451		839,312	
流動負債合計		5,197,320	17.6	7,170,741	22.2
固定負債					
1. 長期借入金	2	246,000		375,000	
2. 退職給付引当金		831,013		732,814	
3. 役員退職慰労引当金		93,520		91,870	
固定負債合計		1,170,533	4.0	1,199,684	3.7
負債合計		6,367,853	21.6	8,370,425	25.9
(少数株主持分)					
少数株主持分		-	-	-	-
(資本の部)					
資本金	3	2,015,900	6.8	2,015,900	6.2
資本剰余金		2,157,140	7.3	2,157,140	6.7
利益剰余金		19,318,782	65.4	19,923,970	61.7
その他有価証券評価差額 金		63,253	0.2	86,365	0.3
自己株式	4	252,850	0.9	252,850	0.8
資本合計		23,175,719	78.4	23,930,526	74.1
負債、少数株主持分 及び資本合計		29,543,573	100.0	32,300,952	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			18,886,029	100.0		20,793,953	100.0
売上原価			15,323,077	81.1		16,712,826	80.4
売上総利益			3,562,951	18.9		4,081,126	19.6
販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		163,596			164,911		
2. 給料手当		505,855			600,865		
3. 賞与引当金繰入額		90,507			103,425		
4. 退職給付費用		33,191			57,542		
5. 役員退職慰労引当金繰入額		11,500			10,820		
6. 研究開発費	1	488,634			488,880		
7. その他		1,279,367	2,572,653	13.6	1,324,100	2,750,545	13.2
営業利益			990,297	5.3		1,330,581	6.4
営業外収益							
1. 受取利息		32,307			30,028		
2. 受取配当金		11,372			9,594		
3. その他		32,704	76,384	0.4	22,165	61,788	0.3
営業外費用							
1. 支払利息		2,270			6,854		
2. 固定資産除売却損	2	13,345			23,699		
3. 為替差損		7,002			22,939		
4. その他		6,985	29,603	0.2	3,901	57,395	0.3
経常利益			1,037,078	5.5		1,334,974	6.4
特別利益							
1. 固定資産売却益	3	805			19,426		
2. 貸倒引当金戻入益		12,693			3,213		
3. 退職給付会計基準変更時差異処理額		80,057			81,320		
4. その他		582	94,138	0.5	-	103,960	0.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							
1. 固定資産除却損	4	17,887			46,732		
2. 固定資産売却損	5	14,885			303		
3. 投資有価証券評価損		28,132			813		
4. 投資有価証券売却損		-			3,663		
5. 役員退職慰労金		3,000			-		
6. 製品補修損失		35,197			-		
7. ゴルフ会員権評価損		-			1,410		
8. 原材料処分損		-	99,103	0.5	36,929	89,852	0.4
税金等調整前当期純利益			1,032,114	5.5		1,349,082	6.5
法人税、住民税及び事業税		375,206			516,080		
法人税等調整額		96,268	471,475	2.5	38,826	477,254	2.3
当期純利益			560,639	3.0		871,827	4.2

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			2,157,140		2,157,140
資本剰余金期末残高			2,157,140		2,157,140
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			19,029,800		19,318,782
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		560,639	560,639	871,827	871,827
利益剰余金減少高					
1. 配当金		267,257		262,140	
2. 役員賞与		4,400	271,657	4,500	266,640
利益剰余金期末残高			19,318,782		19,923,970

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,032,114	1,349,082
減価償却費		583,778	506,026
貸倒引当金の減少額		12,693	3,213
賞与引当金の増加額 (減少額)		48,257	20,332
退職給付引当金の減少額		166,041	98,198
役員退職慰労引当金の 増加額(減少額)		500	1,650
受取利息及び受取配当 金		43,680	39,623
支払利息		2,270	6,854
為替差損		-	9,719
固定資産売却益		805	19,426
固定資産除売却損		46,118	70,735
投資有価証券評価損		28,132	813
投資有価証券売却損		-	3,663
ゴルフ会員権評価損		-	1,410
その他の営業外費用		4,798	1,441
売上債権の減少額(増加額)		275,208	2,267,627
棚卸資産の増加額		73,734	929,418
その他資産の減少額		30,501	16,754
仕入債務の増加額(減少額)		222,964	2,037,226
未払消費税等の増加額 (減少額)		11,049	70,088
その他負債の増加額 (減少額)		305,029	51,530
役員賞与の支払額		4,400	4,500
小計		1,114,767	782,022

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受取額		40,384	37,109
利息の支払額		2,757	6,910
法人税等の支払額		348,570	342,080
営業活動によるキャッシュ・フロー		803,823	470,141
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		6,673,000	3,864,001
定期預金の払戻による収入		6,418,000	4,637,000
有価証券の償還による収入		-	45,000
有形固定資産の取得による支出		282,209	634,583
有形固定資産の売却による収入		25,927	42,264
投資有価証券の取得による支出		222,037	1,758,894
投資有価証券の売却・解約による収入		-	514,959
投資有価証券の償還による収入		110,811	1,000,000
その他投資活動による収入		2,259	2,071
その他投資活動による支出		25,608	19,059
投資活動によるキャッシュ・フロー		645,858	35,242

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャ ッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		443,000	86,000
短期借入金返済によ る支出		144,000	424,000
長期借入金による収入		300,000	300,000
長期借入金返済によ る支出		117,600	130,700
自己株式の取得による 支出		252,850	-
親会社による配当金の 支払額		267,257	262,140
財務活動によるキャ ッシュ・フロー		38,707	430,840
現金及び現金同等物に係 る換算差額		-	9,719
現金及び現金同等物の増 加額(減少額)		119,258	5,661
現金及び現金同等物期首 残高		5,420,788	5,540,046
現金及び現金同等物期末 残高	1	5,540,046	5,534,385

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社の株式会社ニッコー、タカノ機械株式会社、オプトワン株式会社の3社を連結の対象としております。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	関連会社のオプトウエア株式会社、株式会社ヨウホクについては、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ. 有価証券 (イ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. 棚卸資産 (イ) 商品、製品、仕掛品および原材料 総平均法による原価法 (ロ) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>イ. 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 4年～13年 その他 2年～10年</p> <p>ロ. 無形固定資産 定額法 なお、主な償却期間は以下のとおりであります。 ソフトウェア（自社利用） 社内における見込利用可能期間（5年）</p>	<p>イ. 有価証券 (イ) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ. 棚卸資産 (イ) 商品、製品、仕掛品および原材料 同左 (ロ) 貯蔵品 同左</p> <p>イ. 有形固定資産 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ．貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(400,288千円)については、5年による均等額を収益計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>ニ．役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規にもとづく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 同左</p> <p>ハ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年による均等額を収益計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>ニ．役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>イ．消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>イ．消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>ロ．自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成してあります。</p> <p>ハ．1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載してあります。</p>	
5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用してあります。	同左
6．利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分にもとづいて作成してあります。	同左
7．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 「短期借入金」は、前連結会計年度まで、流動負債の「その他」に表示していましたが、当連結会計年度において、負債、少数株主持分及び資本の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度末の「短期借入金」は7,288千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表) 「短期借入金」は、前連結会計年度まで区分掲記していましたが、当連結会計年度において、負債、少数株主持分及び資本の総額の100分の1以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示することにしました。 なお、当連結会計年度末の「短期借入金」は20,000千円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(退職給付引当金) 連結子会社1社は、平成15年1月に適格退職年金制度から中小企業退職金共済制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 この移行に伴う影響額については、「退職給付に関する注記」に記載しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 11,900千円</p> <p>2 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">工場財団</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 193,284千円</p> <p style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具 83,210</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 222,201</p> <p style="padding-left: 40px;">無形固定資産(借地権) 6,110</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 504,807</p> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 300,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">流動負債その他 (一年内返済予定長期借入金) 35,700</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 96,000</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 431,700</p> <p>すべて工場財団にかかわるものであります。</p> <p>3 当社の発行済株式総数は、普通株式15,721,000株であります。</p> <p>4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式301,000株であります。</p>	<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 11,900千円</p> <p>2 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">工場財団</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 179,741千円</p> <p style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具 74,444</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 242,410</p> <p style="padding-left: 40px;">無形固定資産(借地権) 6,110</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 502,706</p> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">流動負債その他 76,000千円 (一年内返済予定長期借入金)</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 275,000</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 351,000</p> <p>すべて工場財団にかかわるものであります。</p> <p>3 当社の発行済株式総数は、普通株式15,721,000株であります。</p> <p>4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式301,000株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 一般管理費に含まれている研究開発費 488,634千円	1 一般管理費に含まれている研究開発費 488,880千円
2 経常的に発生する機械及び装置、工具器具及び備品の交換による除却等にかかわる損失であります。	2 同左
3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 611千円 機械装置及び運搬具 181 その他 13 計 805	3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 9,424千円 土地 8,949 その他 1,053 計 19,426
4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 17,347千円 その他 539 計 17,887	4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 36,150千円 建物及び構築物 7,731 その他 2,850 計 46,732
5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 568千円 土地 13,808 その他 508 計 14,885	5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 303千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 7,831,046千円 預入期間が3か月を超える定期預金 2,291,000 現金及び現金同等物 5,540,046	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 7,052,386千円 預入期間が3か月を超える定期預金 1,518,001 現金及び現金同等物 5,534,385

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置及び 運搬具	253,092	127,436	125,655	機械装置及び 運搬具	261,824	141,189	120,635
その他	54,191	28,772	25,419	その他	50,305	21,416	28,889
合計	307,283	156,208	151,075	合計	312,130	162,605	149,524
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		44,922千円		1年内		44,221千円
	1年超		114,660		1年超		113,245
	合計		159,583		合計		157,466
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額			
	支払リース料		60,827千円		支払リース料		50,759千円
	減価償却費相当額		51,777		減価償却費相当額		45,160
	支払利息相当額		5,630		支払利息相当額		4,616
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成15年3月31日)			当連結会計年度(平成16年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	27,563	58,144	30,581	538,680	736,515	197,834
	(2) 債券						
	国債・地方債等	99,194	99,800	605	399,194	401,730	2,535
	社債	133,000	133,865	865	173,000	174,203	1,203
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	588,913	594,332	5,418	396,962	397,153	190	
	小計	848,671	886,142	37,470	1,507,837	1,709,603	201,765
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	534,689	400,364	134,325	65,951	60,850	5,101
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	599,500	597,690	1,810
	社債	281,184	275,039	6,145	495,326	482,823	12,503
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	180,230	168,692	11,537	257,174	249,217	7,957	
	小計	996,105	844,095	152,009	1,417,951	1,390,580	27,371
	合計	1,844,776	1,730,238	114,538	2,925,789	3,100,183	174,394

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
-	-	-	514,959	-	3,663

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成15年3月31日)	当連結会計年度(平成16年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	
(1) その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	385,045	360,589
マネー・マネジメント・ファン ド	246,682	45,293
マネー・リザーブ・ファンド	-	1,393
中期国債ファンド	208,351	6,160
非上場外国債券	1,000,000	500,000

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定

	前連結会計年度（平成15年3月31日）				当連結会計年度（平成16年3月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）
1. 債券								
（1）国債・地方債 等	-	99,800	-	-	-	198,670	-	800,750
（2）社債	45,036	363,868	-	-	133,507	232,518	-	291,000
（3）その他	-	-	-	-	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	45,036	463,668	-	-	133,507	431,188	-	1,091,750

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）および当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

当社グループ（当社、連結子会社）は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度（勤続年数20年以上かつ満58才以上の定年退職者を対象）および厚生年金基金制度（総合設立型）を設けております。なお、連結子会社1社は、平成15年1月に、適格退職年金制度から中小企業退職金共済制度へ移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,598,516	1,797,550
(2) 年金資産(千円)	757,060	913,580
(3) 未積立退職給付債務(千円)	841,455	883,970
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	162,641	81,320
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	173,084	36,378
(6) 未認識過去勤務債務(千円)	-	196,098
(7) 退職給付引当金(千円)	831,013	732,814
	なお、厚生年金基金の年金資産残高のうち当社グループの掛金拠出額割合に基づく期末の年金資産は1,800,252千円であります。	なお、厚生年金基金の年金資産残高のうち当社グループの掛金拠出額割合に基づく期末の年金資産は2,112,217千円であります。 当社は、退職一時金の算定基礎をポイント制に制度変更したことにより、過去勤務債務が発生しております。

(注) 前連結会計年度(平成15年3月31日)

連結子会社1社の適格退職年金制度から中小企業退職金共済制度への移行に伴う影響額は、次のとおりであります。

(1)退職給付債務の減少(千円)	12,962
(2)年金資産の減少(千円)	8,972
(3)会計基準変更時差異の未処理額の一括償却額(千円)	2,526
(4)未認識数理計算上の差異の一括償却額(千円)	880
(5)退職給付引当金の減少(千円)	582

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
退職給付費用	121,444	227,814
(1) 勤務費用(千円)	77,995	87,593
(2) 利息費用(千円)	29,532	26,967
(3) 期待運用収益(千円)	11,404	11,234
(4) 会計基準変更時差異処理額(千円)	80,057	81,320
(5) 数理計算上の差異処理額(千円)	8,669	36,538
(6) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	-	39,219
(7) 厚生年金基金掛金(千円)	88,222	119,672
(8) 中小企業退職金共済掛金(千円)	-	2,236
(9) その他一時金(千円)	9,068	8,142
(10) 連結子会社の中小企業退職金共済制度への移行に伴う損益(千円)	582	-

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
(1) 割引率(%)	1.7	1.6
(2) 期待運用収益率(%)	1.5	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の処理年数(年)	-	5
(5) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	5	同左
(6) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5	同左

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産 (流動)		
賞与引当金	113,618	134,452
未払事業税	17,386	35,553
未払社会保険料	-	16,095
未実現利益	-	5,234
その他	338	1,451
小計	131,343	192,787
評価性引当額	7,210	4,926
繰延税金資産 (流動) 合計	124,132	187,860
繰延税金資産 (固定)		
退職給付引当金	241,389	239,284
役員退職慰労引当金	37,321	36,539
貸倒引当金	437	562
みなし配当金	30,859	30,859
減価償却費	52,580	46,301
投資有価証券評価損	25,039	25,373
その他有価証券評価差額金	41,455	-
繰越欠損金	219,512	163,565
その他	15,878	744
小計	664,473	543,231
評価性引当額	280,581	225,381
繰延税金資産 (固定) 合計	383,892	317,849
繰延税金負債 (固定)		
その他有価証券評価差額金	-	57,668
繰延税金資産 (固定) の純額	383,892	260,180

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
法定実効税率	41.09 %	41.09 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.13	1.60
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.51	0.25
法人税特別控除額	1.49	5.37
住民税均等割額	0.78	0.59
評価性引当額	3.23	2.88
過年度法人税等	-	0.85
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.39	0.44
その他	0.06	0.69
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.68	35.38

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正
前連結会計年度（平成15年3月31日）

地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.09%から39.77%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が11,501千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が10,137千円、その他有価証券評価差額金が1,364千円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

	OEM事業 (千円)	エレクトロ ニクス関連 事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,369,610	5,709,688	806,729	18,886,029	-	18,886,029
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,086	6,422	775,871	784,381	(784,381)	-
計	12,371,697	5,716,111	1,582,601	19,670,410	(784,381)	18,886,029
営業費用	12,099,266	5,029,594	1,561,915	18,690,776	(795,044)	17,895,731
営業利益	272,431	686,517	20,685	979,634	10,663	990,297
・資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	13,911,570	6,499,518	1,150,520	21,561,609	7,981,963	29,543,573
減価償却費	470,082	115,185	10,512	595,779	(12,813)	582,966
資本的支出	326,968	54,522	3,851	385,341	(7,569)	377,771

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	OEM事業 (千円)	エレクトロ ニクス関連 事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,364,499	8,288,814	1,140,638	20,793,953	-	20,793,953
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,331	7,404	1,150,751	1,159,486	(1,159,486)	-
計	11,365,831	8,296,218	2,291,389	21,953,439	(1,159,486)	20,793,953
営業費用	11,167,885	7,314,055	2,137,806	20,619,747	(1,156,375)	19,463,372
営業利益	197,945	982,163	153,582	1,333,692	(3,111)	1,330,581
・資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	13,369,175	10,451,912	1,473,385	25,294,474	7,006,477	32,300,952
減価償却費	368,938	134,298	12,010	515,247	(9,841)	505,405
資本的支出	295,609	158,582	107,530	561,722	(15,187)	546,535

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、内部管理上の区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
OEM事業	鋼製事務用椅子（事務用回転椅子、折畳椅子）、その他椅子等（会議用椅子・テーブル等）、線ばね、板ばね、エクステリア（カーポート、テラス、オーニング）、健康福祉関連機器、他
エレクトロニクス関連事業	電磁アクチュエータ、フラットパネルディスプレイ検査装置、原子間力顕微鏡、他
その他の事業	工作機械、省力化機械、他

3. 前連結会計年度および当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,673,305千円及び7,935,680千円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金預金および有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）および当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	北 米	ア ジ ア	計
海外売上高（千円）	199,463	1,982,257	2,181,721
連結売上高（千円）			20,793,953
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	1.0	9.5	10.5

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

（1）北米・・・・・・・・・・米国

（2）アジア・・・・・・・・・・中国、韓国、台湾、シンガポール

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権の被所有 (所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	ココヨ株式会社	大阪市東成区	15,847	紙製品、事務機器、オフィス家具及び機器製造販売	直接 20.4% 間接 1.0 (0.07)	兼任 2人	製品の販売	製品の販売	8,610,529	受取手形及び売掛金	3,411,611
その他の関係会社	日本発条株式会社	横浜市金沢区	17,009	懸架ばねシート、精密ばね情報機器製造販売	直接 18.4% (0.02)	兼任 2人	製品の販売	製品の販売	933,376	受取手形及び売掛金	255,644

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件および取引条件の決定方法

上記各社への当社製品の販売については、市場価格にもとづき交渉のうえ決定しております。

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権の被所有 (所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	ココヨ株式会社	大阪市東成区	15,847	紙製品、事務機器、オフィス家具及び機器製造販売	直接 15.25% 間接 1.0 (0.07)	兼任 1人	製品の販売	製品の販売	8,638,182	受取手形及び売掛金	3,563,784
法人主要株主	日本発条株式会社	横浜市金沢区	17,009	懸架ばねシート、精密ばね情報機器製造販売	直接 15.25% 間接 0.1 (0.02)	兼任 1人	製品の販売	製品の販売	906,657	受取手形及び売掛金	251,897

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件および取引条件の決定方法

上記各社への当社製品の販売については、市場価格にもとづき交渉のうえ決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 1,502円72銭 1株当たり当期純利益 35円44銭	1株当たり純資産額 1,551円61銭 1株当たり当期純利益 56円23銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益(千円)	560,639	871,827
普通株主に帰属しない金額(千円)	3,700	4,700
(うち利益処分による役員賞与金)	(3,700)	(4,700)
普通株式に係る当期純利益(千円)	556,939	867,127
期中平均株式数(株)	15,714,041	15,420,000

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
該当事項はありません。	同左

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	358,000	20,000	1.625	-
1年以内に返済予定の長期借入金	85,700	126,000	1.280	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	246,000	375,000	1.222	平成19年~22年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	689,700	521,000	-	-

(注) 1. 平均利率は、期末現在の加重平均利率であります。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	126,000	126,000	76,000	31,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第50期 (平成15年3月31日)		第51期 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		7,295,957		6,404,601	
2.受取手形	2	399,768		552,327	
3.売掛金	2	6,965,731		8,930,739	
4.有価証券		45,036		133,507	
5.製品		345,308		413,527	
6.原材料		480,503		500,479	
7.仕掛品		735,487		1,476,486	
8.貯蔵品		9,180		13,473	
9.前渡金		9,218		36,177	
10.前払費用		16,427		22,961	
11.繰延税金資産		122,213		179,575	
12.未収入金		202,834		168,494	
13.その他		86,313		41,207	
14.貸倒引当金		7,322		895	
流動資産合計		16,706,660	56.9	18,872,664	59.6
固定資産					
(1)有形固定資産					
1.建物	1	4,192,646		4,307,326	
減価償却累計額		2,564,326	1,628,320	2,694,466	1,612,859
2.構築物	1	457,166		454,927	
減価償却累計額		351,405	105,760	359,504	95,422
3.機械及び装置	1	5,989,028		5,618,377	
減価償却累計額		4,898,560	1,090,468	4,626,920	991,457
4.車両及び運搬具		81,986		82,174	
減価償却累計額		67,310	14,675	69,951	12,223
5.工具器具及び備品		2,807,491		2,849,984	
減価償却累計額		2,515,483	292,008	2,554,724	295,259
6.土地	1		4,490,408		4,517,537

区分	注記 番号	第50期 (平成15年3月31日)		第51期 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
7. 建設仮勘定			40,400		49,539
有形固定資産合計			7,662,041	26.1	7,574,298
(2) 無形固定資産					
1. 特許権			3,177		2,552
2. 借地権	1		10,162		10,162
3. 意匠出願権			33,594		24,759
4. ソフトウェア			10,050		13,536
5. その他			24,562		20,738
無形固定資産合計			81,547	0.3	71,748
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券			3,420,028		3,761,539
2. 関係会社株式			521,880		535,159
3. 関係会社長期貸付金			541,116		558,976
4. 出資金			43,341		41,905
5. 長期前払費用			8,627		2,847
6. 繰延税金資産			346,764		231,061
7. その他			13,112		12,238
8. 貸倒引当金			1,641		1,466
投資その他の資産合計			4,893,230	16.7	5,142,260
固定資産合計			12,636,819	43.1	12,788,308
資産合計			29,343,479	100.0	31,660,972

区分	注記 番号	第50期 (平成15年3月31日)		第51期 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	2	2,115,916		3,037,804	
2. 買掛金	2	1,208,626		2,030,537	
3. 短期借入金	1	300,000		-	
4. 一年内返済予定長期借入金	1	85,700		126,000	
5. 未払金		297,894		303,991	
6. 未払費用		212,139		221,183	
7. 未払法人税等		184,562		349,145	
8. 未払消費税等		10,387		66,160	
9. 預り金		80,373		76,655	
10. 賞与引当金		307,317		323,928	
11. 設備支払手形		74,628		20,108	
12. その他		489		385	
流動負債合計		4,878,036	16.6	6,555,901	20.7
固定負債					
1. 長期借入金	1	246,000		375,000	
2. 退職給付引当金		806,227		710,040	
3. 役員退職慰労引当金		81,600		87,550	
固定負債合計		1,133,827	3.9	1,172,590	3.7
負債合計		6,011,864	20.5	7,728,491	24.4

区分	注記 番号	第50期 (平成15年3月31日)		第51期 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	3	2,015,900	6.9	2,015,900	6.4
資本剰余金					
(1) 資本準備金		2,157,140		2,157,140	
資本剰余金合計		2,157,140	7.3	2,157,140	6.8
利益剰余金					
(1) 利益準備金		503,975		503,975	
(2) 任意積立金					
1. 退職手当積立金		156,600		156,600	
2. 別途積立金		17,750,000		18,050,000	
(3) 当期末処分利益		1,063,639		1,215,238	
利益剰余金合計		19,474,214	66.4	19,925,813	62.9
その他有価証券評価差額 金		62,788	0.2	86,476	0.3
自己株式	4	252,850	0.9	252,850	0.8
資本合計		23,331,615	79.5	23,932,480	75.6
負債資本合計		29,343,479	100.0	31,660,972	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第50期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			第51期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		18,087,283	100.0		19,661,185	100.0
売上原価							
1. 製品期首棚卸高		393,973			345,308		
2. 当期製品製造原価		14,655,202			16,092,094		
合計		15,049,176			16,437,402		
3. 製品期末棚卸高		345,308	14,703,868	81.3	413,527	16,023,875	81.5
売上総利益			3,383,415	18.7		3,637,309	18.5
販売費及び一般管理費							
1. 発送費		217,414			221,018		
2. 広告宣伝費		78,184			110,558		
3. 販売手数料		157,104			99,275		
4. 役員報酬		130,312			133,687		
5. 給料手当		427,544			521,984		
6. 旅費交通費		152,324			172,953		
7. 賞与引当金繰入額		86,355			98,925		
8. 退職給付費用		31,849			55,179		
9. 役員退職慰労引当金繰入額		9,500			9,500		
10. 減価償却費		110,973			84,205		
11. 研究開発費	2	480,802			480,939		
12. 支払手数料		115,090			127,220		
13. その他		365,505	2,362,961	13.1	393,412	2,508,858	12.8
営業利益			1,020,453	5.6		1,128,450	5.7
営業外収益							
1. 受取利息	1	11,009			9,654		
2. 有価証券利息		30,569			28,538		
3. 受取配当金		15,055			13,282		
4. 固定資産賃貸料		7,195			7,277		
5. 雑収入		13,871	77,700	0.4	15,174	73,927	0.4

区分	注記 番号	第50期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		百分比 (%)	第51期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		百分比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
営業外費用							
1. 支払利息		2,012			6,516		
2. 為替差損		7,002			22,939		
3. 固定資産除売却損	3	14,900			25,330		
4. 雑損失		6,511	30,427	0.1	1,841	56,628	0.3
經常利益			1,067,726	5.9		1,145,750	5.8
特別利益							
1. 固定資産売却益	4	194			15,346		
2. 貸倒引当金戻入益		12,227			6,601		
3. 退職給付会計基準変更 時差異処理額		84,731	97,153	0.5	84,731	106,678	0.5
特別損失							
1. 固定資産除却損	5	17,887			40,547		
2. 固定資産売却損	6	14,885			303		
3. 投資有価証券評価損		28,132			-		
4. 投資有価証券売却損		-			3,663		
5. 役員退職慰労金		3,000			-		
6. 製品補修損失		35,197			-		
7. ゴルフ会員権評価損		-			1,410		
8. 原材料処分損		-	99,103	0.5	36,929	82,854	0.4
税引前当期純利益			1,065,777	5.9		1,169,574	5.9
法人税、住民税及び事 業税		357,639			492,359		
法人税等調整額		94,811	452,451	2.5	40,224	452,134	2.3
当期純利益			613,325	3.4		717,439	3.6
前期繰越利益			447,313			497,799	
退職手当積立金取崩額			3,000			-	
当期未処分利益			1,063,639			1,215,238	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第50期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		第51期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	7,499,337	50.2	8,506,104	46.4
労務費		2,587,912	17.3	2,505,004	15.8
経費		4,842,382	32.5	5,982,455	37.8
当期総製造費用		14,929,631	100.0	16,993,564	100.0
期首仕掛品棚卸高		659,758		735,487	
合計		15,589,390		17,729,051	
他勘定振替高	3	198,700		160,471	
期末仕掛品棚卸高		735,487		1,476,486	
当期製品製造原価		14,655,202		16,092,094	

(注)

第50期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第51期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1. 原価計算の方法 総合原価計算によっております。</p> <p>2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>外注加工費 3,221,357千円 減価償却費 419,387</p> <p>3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 44,203千円 工具器具及び備品 67,622 製品補修損失 86,874</p> <hr/> <p>計 198,700</p>	<p>1. 原価計算の方法 同左</p> <p>2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>外注加工費 4,482,870千円 減価償却費 359,747</p> <p>3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 157千円 機械及び装置 55,650 工具器具及び備品 101,004 建設仮勘定 3,586 その他 70</p> <hr/> <p>計 160,471</p>

【利益処分計算書】

		第50期 (株主総会承認日 平成15年6月27日)		第51期 (株主総会承認日 平成16年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			1,063,639		1,215,238
利益処分額					
1. 配当金		262,140		308,400	
2. 役員賞与金		3,700		4,700	
(うち監査役賞与金)		(400)		(400)	
3. 任意積立金					
別途積立金		300,000	565,840	300,000	613,100
次期繰越利益			497,799		602,138

重要な会計方針

項目	第50期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第51期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等にもとづく 時価法(評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. 棚卸資産の評価基準及び 評価方法	(1) 製品、原材料および仕掛品 総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 製品、原材料および仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 15年・31年～50年 構築物 10年～50年 機械及び装置 7年～13年 車輛及び運搬具 4年～6年 工具器具及び備品 2年～10年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、主な償却期間は以下のとおり であります。 特許権 8年 意匠出願権 7年 ソフトウェア(自社利用) 社内における見込利 用可能期間(5年)	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率 等により、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能性を勘 案し回収不能見込額を計上しており ます。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、 支給見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能性を勘案 し回収不能見込額を計上しておりま す。 (2) 賞与引当金 同左

項目	第50期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第51期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(423,655千円)については、5年による均等額を収益計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規にもとづく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(423,655千円)については、5年による均等額を収益計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2)自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 同左</p>

項目	第50期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第51期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(3) 1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	

表示方法の変更

第50期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第51期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>「販売手数料」は、前事業年度まで、販売費及び一般管理費の「その他」に表示していましたが、当事業年度において、販売費及び一般管理費の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度の「販売手数料」は、96,944千円であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第50期 (平成15年3月31日)	第51期 (平成16年3月31日)																																						
<p>1 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">188,772千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">4,512</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">83,210</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">222,201</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">6,110</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">504,807</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">35,700</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">96,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">431,700</td> </tr> </table> <p>すべて工場財団に係わるものであります。</p>	建物	188,772千円	構築物	4,512	機械及び装置	83,210	土地	222,201	借地権	6,110	計	504,807	短期借入金	300,000千円	一年内返済予定長期借入金	35,700	長期借入金	96,000	計	431,700	<p>1 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">175,530千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">4,210</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">74,444</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">242,410</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">6,110</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">502,706</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">76,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">275,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">351,000</td> </tr> </table> <p>すべて工場財団に係わるものであります。</p>	建物	175,530千円	構築物	4,210	機械及び装置	74,444	土地	242,410	借地権	6,110	計	502,706	一年内返済予定長期借入金	76,000千円	長期借入金	275,000	計	351,000
建物	188,772千円																																						
構築物	4,512																																						
機械及び装置	83,210																																						
土地	222,201																																						
借地権	6,110																																						
計	504,807																																						
短期借入金	300,000千円																																						
一年内返済予定長期借入金	35,700																																						
長期借入金	96,000																																						
計	431,700																																						
建物	175,530千円																																						
構築物	4,210																																						
機械及び装置	74,444																																						
土地	242,410																																						
借地権	6,110																																						
計	502,706																																						
一年内返済予定長期借入金	76,000千円																																						
長期借入金	275,000																																						
計	351,000																																						
<p>2 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">427千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,667,638</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">142,660</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">186,760</td> </tr> </table>	受取手形	427千円	売掛金	3,667,638	支払手形	142,660	買掛金	186,760	<p>2 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">791千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,568,957</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">36,372</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">448,845</td> </tr> </table>	受取手形	791千円	売掛金	3,568,957	支払手形	36,372	買掛金	448,845																						
受取手形	427千円																																						
売掛金	3,667,638																																						
支払手形	142,660																																						
買掛金	186,760																																						
受取手形	791千円																																						
売掛金	3,568,957																																						
支払手形	36,372																																						
買掛金	448,845																																						
<p>3 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授權株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">50,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">15,721,000株</td> </tr> </table>	授權株式数	普通株式	50,000,000株	発行済株式総数	普通株式	15,721,000株	<p>3 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授權株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">50,000,000株</td> </tr> <tr> <td colspan="3">ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款で定めております。</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">15,721,000株</td> </tr> </table>	授權株式数	普通株式	50,000,000株	ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款で定めております。			発行済株式総数	普通株式	15,721,000株																							
授權株式数	普通株式	50,000,000株																																					
発行済株式総数	普通株式	15,721,000株																																					
授權株式数	普通株式	50,000,000株																																					
ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款で定めております。																																							
発行済株式総数	普通株式	15,721,000株																																					
<p>4 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式301,000株であります。</p>	<p>4 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式301,000株であります。</p>																																						
	<p>5 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は86,476千円であります。</p>																																						

(損益計算書関係)

第50期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第51期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 関係会社との取引にかかわるものが次のとおり含まれております。	1 関係会社との取引にかかわるものが次のとおり含まれております。
売上高 9,553,238千円	売上高 8,646,917千円 受取利息 8,235
2 一般管理費に含まれている研究開発費 480,802千円	2 一般管理費に含まれている研究開発費 480,939千円
3 経常的に発生する機械及び装置、工具器具及び備品の交換による除却等にかかわる損失であります。	3 同左
4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
機械及び装置 181千円 工具器具及び備品 13 <hr/> 計 194	土地 8,949千円 機械及び装置 5,453 工具器具及び備品 943 <hr/> 計 15,346
5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
機械及び装置 17,347千円 工具器具及び備品 539 <hr/> 計 17,887	機械及び装置 35,983千円 工具器具及び備品 2,850 構築物 1,133 建物 512 車両及び運搬具 67 <hr/> 計 40,547
6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
建物 533千円 構築物 35 工具器具及び備品 508 土地 13,808 <hr/> 計 14,885	車両及び運搬具 284千円 機械及び装置 19 <hr/> 計 303

(リース取引関係)

第50期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)				第51期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	95,136	40,147	54,989	機械及び装置	108,112	39,231	68,881
車両及び運搬具	8,170	5,368	2,801	車両及び運搬具	6,136	4,663	1,472
工具器具及び備品	32,402	17,834	14,567	工具器具及び備品	18,711	7,581	11,129
合計	135,709	63,350	72,358	合計	132,960	51,476	81,483
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		23,186千円		1年内		20,396千円
	1年超		51,036		1年超		62,549
	合計		74,223		合計		82,946
(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
	支払リース料		35,389千円		支払リース料		25,762千円
	減価償却費相当額		32,296		減価償却費相当額		23,728
	支払利息相当額		2,097		支払利息相当額		1,649
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

第50期(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)及び第51期(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	第50期 (平成15年3月31日現在)	第51期 (平成16年3月31日現在)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	105,220	128,816
未払事業税	16,655	34,011
未払社会保険料	-	16,095
その他	338	652
繰延税金資産(流動)合計	122,213	179,575
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	235,624	233,797
役員退職慰労引当金	32,449	34,816
貸倒引当金	437	562
みなし配当金	30,859	30,859
減価償却費	21,836	20,194
投資有価証券評価損	25,039	25,039
その他有価証券評価差額金	41,134	-
その他	15,878	719
小計	403,259	345,988
評価性引当額	56,494	57,180
繰延税金資産(固定)合計	346,764	288,807
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	-	57,745
繰延税金資産(固定)の純額	346,764	231,061

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳

	第51期 (平成16年3月31日現在)
法定実効税率	41.09 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.83
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.29
法人税特別控除額	6.19
住民税均等割額	0.63
評価性引当額	0.06
過年度法人税等	0.98
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.51
その他	0.04
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.66

第50期については、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

第50期（平成15年3月31日現在）

地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前事業年度の41.09%から39.77%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が11,501千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が10,137千円、その他有価証券評価差額金が1,364千円、それぞれ増加しております。

（1株当たり情報）

第50期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第51期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 1,512円83銭	1株当たり純資産額 1,551円74銭
1株当たり当期純利益 38円79銭	1株当たり当期純利益 46円22銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第50期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第51期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益（千円）	613,325	717,439
普通株主に帰属しない金額（千円）	3,700	4,700
（うち利益処分による役員賞与金）	(3,700)	(4,700)
普通株式に係る当期純利益（千円）	609,625	712,739
期中平均株式数（株）	15,714,041	15,420,000

（重要な後発事象）

第50期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第51期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
該当事項はありません。	同左

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社八十二銀行	447,564	308,371
		BARTON MEDICAL, CORPORATION.	415,333	297,300
		キッセイ薬品工業株式会社	56,120	126,831
		株式会社みずほホールディングス	137	61,420
		株式会社ヤマウラ	179,500	60,850
		日本発条株式会社	57,031	36,328
		日発販売株式会社	90,500	24,435
		株式会社ティーピーエム	33,750	21,768
		丸一鋼管株式会社	11,165	18,444
		株式会社INAXステムホールディングス	8,000	18,400
		その他17銘柄	613,407	65,232
			計	1,912,507

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	604号利付興業債	50,000	50,375
		第461回東京電力株式会社社債	50,000	50,020
		第38回株式会社東芝無担保社債	23,000	23,088
		第37回近畿日本鉄道株式会社無担保社債	10,000	10,024
		小計	133,000	133,507
投資有価証券	その他有価証券	MIZUHO FINANCE(CAYMAN)CBL S201	500,000	500,000
		第27回利付国債変動15年	500,000	498,950
		ロイヤルバンクオブスコットランドユーロ債	300,000	291,000
		第26回利付国債変動15年	300,000	301,800
		割引国庫債券123回	100,000	99,930
		神戸市公募公債(5)15-9	100,000	98,740
		612号利付興業債	50,000	50,680
		614号利付興業債	40,000	40,748
		第65回オリックス株式会社無担保社債	35,000	35,134
		第18回日石三菱株式会社無担保社債	30,000	30,270
		その他公社債4銘柄	75,000	75,686
	小計	2,030,000	2,022,938	
	計	2,163,000	2,156,446	

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	マネー・マネジメント・ファンド		
		野村アセットマネジメント株式会社	45,293,086	45,293
		マネー・リザーブ・ファンド		
		UFJパートナーズ投信株式会社	1,393,110	1,393
		中期国債ファンド		
		第一勧業アセットマネジメント株式会社	3,147,585	3,147
		UFJパートナーズ投信株式会社	3,012,596	3,012
		公社債投資信託		
		野村アセットマネジメント株式会社：第1回～第3回、第7回、第11回～第12回	39,696	397,153
		株式投資信託		
		野村アセットマネジメント株式会社：ノムラ・ボンドオープン第5回	10,000	95,150
		国際投信投資顧問株式会社：グローバル・ソブリン・オープン	12,000	93,252
		興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社：DLIBJ公社債オープン(短期コース)	4,500	45,063
		野村アセットマネジメント株式会社：グローバルリズムオープン	2,000	15,752
計	52,914,573	699,217		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,192,646	118,477	3,797	4,307,326	2,694,466	133,335	1,612,859
構築物	457,166	1,887	4,125	454,927	359,504	11,022	95,422
機械及び装置	5,989,028	152,908	523,559	5,618,377	4,626,920	176,179	991,457
車両及び運搬具	81,986	2,601	2,413	82,174	69,951	4,436	12,223
工具器具及び備品	2,807,491	130,733	88,241	2,849,984	2,554,724	120,799	295,259
土地	4,490,408	30,740	3,611	4,517,537	-	-	4,517,537
建設仮勘定	40,400	49,539	40,400	49,539	-	-	49,539
有形固定資産計	18,059,128	486,888	666,148	17,879,867	10,305,568	445,773	7,574,298
無形固定資産							
特許権	5,000	-	-	5,000	2,447	625	2,552
借地権	10,162	-	-	10,162	-	-	10,162
意匠出願権	96,873	2,240	-	99,113	74,354	11,075	24,759
ソフトウェア	350,388	10,105	-	360,493	346,956	6,619	13,536
その他	38,626	-	-	38,626	17,888	3,824	20,738
無形固定資産計	501,051	12,345	-	513,396	441,647	22,144	71,748
長期前払費用	11,161	-	5,160	6,001	3,153	620	2,847
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 機械及び装置の当期減少額のうち主なものは、オフィス家具製造設備341,344千円の除却によるものであります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		2,015,900	-	-	2,015,900
資本金のうち 既発行株式	普通株式 （注1）（株）	(15,721,000)	(-)	(-)	(15,721,000)
	普通株式（千円）	2,015,900	-	-	2,015,900
	計（株）	(15,721,000)	(-)	(-)	(15,721,000)
	計（千円）	2,015,900	-	-	2,015,900
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（千円）	2,157,140	-	-	2,157,140
	計（千円）	2,157,140	-	-	2,157,140
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（千円）	503,975	-	-	503,975
	（任意積立金）				
	退職手当積立金（千円）	156,600	-	-	156,600
	別途積立金 （注2）（千円）	17,750,000	300,000	-	18,050,000
	計（千円）	18,410,575	300,000	-	18,710,575

（注）1．当期末における自己株式数は301,000株であります。

2．別途積立金の当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金（注）	8,963	2,361	-	8,963	2,361
賞与引当金	307,317	323,928	307,317	-	323,928
役員退職慰労引当金	81,600	9,500	3,550	-	87,550

（注） 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率等による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	1,428
預金の種類	
普通預金	588,566
通知預金	300,000
譲渡性定期預金	2,500,000
定期預金	3,011,000
別段預金	3,522
その他	83
小計	6,403,172
合計	6,404,601

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
NTN株式会社	144,900
松下プラズマディスプレイ株式会社	90,000
株式会社ダイケン	35,509
津田駒工業株式会社	33,039
本多金属工業株式会社	31,801
その他	217,077
合計	552,327

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成16年4月	90,546
5月	152,488
6月	83,749
7月	55,056
8月	25,586
10月	144,900
合計	552,327

八．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
コクヨ株式会社	3,563,784
大日本印刷株式会社	828,543
L G ジャパン株式会社	688,485
凸版印刷株式会社	616,365
シャープ株式会社	471,948
その他	2,761,611
合計	8,930,739

売掛金の発生および回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 2 366
6,965,731	20,526,604	18,561,596	8,930,739	67.5	141.7

（注） 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．製品

品目	金額（千円）
オフィス家具	146,053
健康福祉・ユニット	94,797
エクステリア	25,965
エレクトロニクス関連	146,710
合計	413,527

ホ．原材料

品目	金額（千円）
主要材料	214,550
補助材料	27,279
購入部品	245,176
その他材料	13,473
合計	500,479

へ．仕掛品

品目	金額（千円）
オフィス家具	104,331
健康福祉・ユニット	71,989
エクステリア	21,894
エレクトロニクス関連	1,278,271
合計	1,476,486

ト．貯蔵品

品目	金額（千円）
消耗工具器具備品	8,831
生産設備用燃料	603
暖房用燃料	1,318
工場常用品	2,719
合計	13,473

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
イー・ディー・アイ（株）	175,606
トキコ（株）	126,339
（株）南信化成	119,759
（有）松本プラスチック製作所	112,535
（株）テクノ	106,023
その他	2,397,540
合計	3,037,804

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成16年 4月	881,605
5月	1,025,622
6月	672,454
7月	458,121
合計	3,037,804

ロ 買掛金

相手先	金額（千円）
（株）ニッコー	313,650
（株）ミラプロ	116,041
（株）マイダス	85,064
イー・ディー・アイ（株）	75,869
（有）松本プラスチック製作所	71,436
その他	1,368,474
合計	2,030,537

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	100株、1,000株、10,000株
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社証券代行部
取次所	ユーエフジェイ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社証券代行部
取次所	ユーエフジェイ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年9月30日現在において所有株式数1,000株以上の株主に対し、長野県にちなんだ特産品を、所有株式数100株以上1,000株未満の株主に対し、当社オリジナルの品を年1回贈呈しております。

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間において、次の書類を提出しております。

(1) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成15年3月1日 至 平成15年3月31日）平成15年4月1日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年4月30日）平成15年5月6日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成15年5月1日 至 平成15年5月31日）平成15年6月3日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成15年6月1日 至 平成15年6月27日）平成15年7月7日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成15年6月27日 至 平成15年6月30日）平成15年7月7日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成15年7月1日 至 平成15年7月31日）平成15年8月6日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成15年8月1日 至 平成15年8月31日）平成15年9月1日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成15年9月1日 至 平成15年9月30日）平成15年10月1日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成15年10月1日 至 平成15年10月31日）平成15年11月4日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成15年11月1日 至 平成15年11月30日）平成15年12月1日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成15年12月1日 至 平成15年12月31日）平成16年1月5日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成16年1月1日 至 平成16年1月31日）平成16年2月6日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成16年2月1日 至 平成16年2月29日）平成16年3月3日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日）平成16年4月1日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日）平成16年5月6日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日）平成16年6月1日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第50期）（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）平成15年6月27日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書

（第51期中）（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）平成15年12月12日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6月27日

タカノ株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 佐藤 正樹 印

関与社員

公認会計士 五十幡 理一郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタカノ株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タカノ株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月29日

タカノ株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 佐藤 正樹 印

代表社員
関与社員 公認会計士 五十幡 理一郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタカノ株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タカノ株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6月27日

タカノ株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 佐藤 正樹 印

関与社員 公認会計士 五十幡 理一郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタカノ株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タカノ株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月29日

タカノ株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 佐藤 正樹 印

代表社員
関与社員 公認会計士 五十幡 理一郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタカノ株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タカノ株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。